



## 平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 池上通信機株式会社  
 コード番号 6771 URL <http://www.ikegami.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 清森 洋祐  
 (氏名) 鈴木 玉生

TEL 03-5700-1113

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	13,454	△2.0	△1,172	—	△1,072	—	△920	—
24年3月期第3四半期	13,733	1.4	△1,095	—	△1,060	—	△1,233	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △823百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △1,534百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△12.68	—
24年3月期第3四半期	△16.99	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	26,488	10,692	40.4
24年3月期	28,389	11,274	39.7

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 10,692百万円 24年3月期 11,274百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年3月期	—	0.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	6.6	200	13.8	100	△75.1	100	△98.3	1.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、【添付資料】P.4「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。  
なお、「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」および「会計上の見積りの変更」については、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものです。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	72,857,468 株	24年3月期	72,857,468 株
25年3月期3Q	273,722 株	24年3月期	269,008 株
25年3月期3Q	72,586,664 株	24年3月期3Q	72,592,053 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

「参考」個別業績予想

平成 25 年 3 月期の個別業績予想(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	24,000	5.3	300	28.2	200	△60.6	200	△95.3	2.76

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
4. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	10
(4) 追加情報	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
5. (参考) 四半期財務諸表(個別)	11
(1) (要約) 四半期貸借対照表(個別)	11
(2) (要約) 四半期損益計算書(個別)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要を背景として緩やかながら持ち直しの傾向にありましたが、12月の政権交代以降、新政権によるデフレ脱却に向けた大胆な金融政策の期待から、円高傾向が一段落する兆しを見せ、市況回復の動きも顕在化するなど、先行きへの期待感が表れ始めています。しかし、世界経済においては、欧州財政不安が依然として払拭できず、成長を続けていた新興諸国の経済成長が停滞の兆しを見せるなど、予断を許さない状況にあります。

このような状況下において、当社グループの第3四半期の連結売上高は、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、セキュリティカメラシステムの販売が納入期日の延期等により大きく落ち込んだものの、錠剤検査装置の新製品が売上に貢献するとともに、大型スタジオ向け放送システム、大型映像システムの納入等によりHDカメラシステムやノンリニア編集機器等の販売が伸長し、売上高は増加しました。一方、海外販売においては、前年同期に中継車システム等の納入により大きく売上を伸ばしたアジア地域への販売は同等の大型案件需要がなく、前年同期と比べ大きく落ち込んだことに加え、北米地域ならびに欧州地域での販売も低調に推移したため、売上高は減少しました。結果、連結売上高は前年同期と比べ、2.0%減の134億54百万円となりました（前年同期売上高137億33百万円）。

損益面につきましては、前年に実施した合理化策ならびに厚生年金基金の代行返上により退職給付費用が減少しましたが、売価下落の影響に加え外注加工費が増加するなど、営業損失11億72百万円（前年同期営業損失10億95百万円）となりました。

経常損益につきましては、為替差益等の営業外収益を計上し、経常損失10億72百万円（前年同期経常損失10億60百万円）となりました。

最終損益につきましては、特別利益として厚生年金基金代行返上益を計上し、四半期純損失9億20百万円（前年同期四半期純損失12億33百万円）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より当社子会社である株式会社テクノイケガミを連結の範囲に含めています。

## (所在地別セグメントの概況)

## ①日本

日本における売上高のうち国内販売につきましては、セキュリティカメラシステムの販売が納入期日の延期等により大きく落ち込んだものの、錠剤検査装置の新製品が売上に貢献するとともに、大型スタジオ向け放送システム、大型映像システムの納入等によりHDカメラシステムやノンリニア編集機器等の販売が伸長し、売上高は増加しました。

輸出面におきましては、北米、欧州向けの輸出は増加しましたが、前年同期に中継車システム等の納入により大きく売上を伸ばしたアジア地域への販売は同等の大型案件需要がなく、また、10月より中東地域への販売をヨーロッパ現地法人に移管したことにより、アジア地域への輸出が大きく減少し（アジア地域向け輸出売上高13億29百万円）、輸出売上高は減少しました。

なお、当期より当社子会社である株式会社テクノイケガミを連結の範囲に含めており、その結果、当第3四半期連結累計期間における日本の売上高は133億55百万円（前年同期売上高125億51百万円）となりました。

# Ikegami

## ②北米

主たる販売エリアである北米地域におきましては、景気回復の遅れや大統領選挙前の買い控え等の影響により、放送用機器およびセキュリティカメラシステムの販売が減少し、売上高は14億98百万円（前年同期売上高16億73百万円）となりました。

## ③ヨーロッパ

主たる販売地域である欧州各国において、10月以降はセキュリティカメラシステムや医療用カメラの販売に回復の兆しが見られましたが、当第3四半期連結累計期間では財政危機の顕在化などの市況悪化要因の影響を受け、放送用HDカメラシステムの販売が落ち込むとともに、対ユーロでの円高進行により、円貨換算での売上高は6億89百万円（前年同期売上高8億85百万円）となりました。

## (2)連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、264億88百万円であり、前連結会計年度末に比べ19億1百万円減少しました。流動資産は現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ18億91百万円減の218億27百万円となりました。固定資産は有形固定資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ9百万円減の46億61百万円となりました。

負債総額は157億96百万円であり、前連結会計年度末に比べ13億19百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億26百万円減の77億61百万円となりました。固定負債は、長期借入金や退職給付引当金の減少等により、前連結会計年度末に比べ10億92百万円減の80億34百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ5億81百万円減少し、106億92百万円となりました。これは主として、当第3四半期連結累計期間の純損失計上による利益剰余金の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、40.4%（前連結会計年度末39.7%）となりました。

## (3)連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月11日に公表しました平成25年3月期の連結業績予想に比べ、当第3四半期連結累計期間の売上高は、通期予想を12ヶ月で除した進捗率と大きな乖離があります。これは、客先要求により年度末に納期を迎える受注が比較的多いことから第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるためです。

損益を含めた業績は、概ね期初の計画通りに進捗していると考えていますので、平成24年5月11日に公表しました通期の業績予想は、現状において変更はありません。

# Ikegami

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### (会計方針の変更)

##### たな卸資産の評価方法の変更

当社における、原材料の評価方法は、従来、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定)に依っていましたが、第1四半期連結会計期間より、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げにより算定)に変更しています。この変更は、基幹システムの変更を契機としたものであり、たな卸資産の評価を迅速かつ適正に行うためです。この変更による影響は軽微であるため、遡及適用をしていません。

#### (会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

##### 減価償却方法の変更

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更による損益に与える影響は軽微です。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、前連結会計年度において4期ぶりに営業利益および当期純利益を計上できたものの、改善途上の状況であり売上高を伴う本格的な業績の回復を確認できるまでには至っていないことから、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる状況が存在していると認識しています。

当社グループは、当該状況を解消すべく、更なる収益力の向上および財務体質の強化を図る構造改革・体質改善施策を間断なく推し進めています。当四半期連結累計期間においては、利益ある持続的成長企業へ向けて以下の対応策を推進しており、早期に確固たる経営基盤を構築していきます。

### ① グローバルビジネスの推進

・グローバル市場において、競争に勝てる機能・性能・価格の製品群の開発を目指しています。当四半期連結累計期間では、海外市場における売上規模の維持・拡大と利益の創出のため、人員等の再配置を実施しました。また、グループ経営強化の視点から販売効率と販売機会拡大を目指し10月より中東地域への販売をヨーロッパ現地法人に移管しました。今後もグローバル展開を見据え、グループ全体で有するリソースをシフトしていきます。

### ② グローバル生産体制の構築

・地域に根ざした製品戦略をコスト戦略と合わせて展開します。既にモニタ、セキュリティカメラ、海外販売を主軸とする放送機器の海外生産への切替は進捗しており、順次、対象製品の幅を広げていきます。また、今後、医療用カメラシステムの製品需要が見込まれるヨーロッパにおいて製造コスト等の低減化を図るため、ヨーロッパ現地法人において生産体制を構築しました。

## ③ 技術力強化・設計効率の追求

- ・技術者の増強、コア技術の製品化を強化します。
- ・高付加価値（低コスト）製品の開発のための設計 VA・VE の推進ならびに購買手法の再構築を進めています。

## ④ 固定費構造の追求

- ・10月より、宇都宮プロダクトセンターで生産等を行っているカメラ・モニタ等の一部製品の生産機能を100%子会社である株式会社テクノイケガミに移管しました。当社と子会社間における最適役割分担を再構築し、グループ全体での最適バリューチェーンにより売上高の拡大と利益の最大化を目指します。また、生産効率を更に高めるために更なる組織再編も視野に入れ、検討を継続しています。コストに見合った最適人員化を常に追求していきます。

国内の放送機器の販売が回復傾向にあることに加え、技術力強化・設計効率の追求においては、技術者の集結が開発の効率化とスピード化に貢献してきており、徐々にではありますが売上高の回復が見込まれます。さらに、一定の売上規模に見合った構造改革も実現しているとともに、今後の運転資金は十分に有していることから、継続企業に関する重要な不確実性は認められないと判断しています。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,079	4,264
受取手形及び売掛金	9,235	5,514
商品及び製品	1,571	2,293
仕掛品	4,326	7,521
原材料及び貯蔵品	1,349	2,042
その他	217	250
貸倒引当金	△61	△59
流動資産合計	23,719	21,827
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,177	1,125
土地	1,591	1,598
その他(純額)	666	677
有形固定資産合計	3,434	3,401
無形固定資産		
	414	469
投資その他の資産		
投資有価証券	730	682
長期貸付金	4	2
その他	203	222
貸倒引当金	△117	△117
投資その他の資産合計	821	790
固定資産合計	4,670	4,661
資産合計	28,389	26,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,154	4,898
短期借入金	1,262	1,467
未払法人税等	33	32
賞与引当金	139	143
製品保証引当金	7	7
その他	1,391	1,212
流動負債合計	7,987	7,761
固定負債		
社債	140	70
長期借入金	377	170
繰延税金負債	4	22
退職給付引当金	8,273	7,430
その他	330	341
固定負債合計	9,127	8,034
負債合計	17,115	15,796
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,022
資本剰余金	1,347	1,347
利益剰余金	1,463	784
自己株式	△42	△42
株主資本合計	12,792	12,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	40
為替換算調整勘定	△1,526	△1,461
その他の包括利益累計額合計	△1,517	△1,420
純資産合計	11,274	10,692
負債純資産合計	28,389	26,488

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
四半期連結損益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	13,733	13,454
売上原価	10,800	10,545
売上総利益	2,932	2,909
販売費及び一般管理費	4,027	4,082
営業損失(△)	△1,095	△1,172
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	46	29
為替差益	—	94
役員退職慰労引当金戻入額	63	3
貸倒引当金戻入額	34	4
その他	117	21
営業外収益合計	263	154
営業外費用		
支払利息	40	32
為替差損	167	—
遅延違約金	2	21
その他	18	0
営業外費用合計	228	53
経常損失(△)	△1,060	△1,072
特別利益		
固定資産売却益	460	0
投資有価証券売却益	7	—
厚生年金基金代行返上益	—	175
特別利益合計	468	176
特別損失		
減損損失	174	—
固定資産除却損	22	3
関係会社株式評価損	0	—
早期割増退職金	426	—
特別損失合計	623	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,216	△899
法人税、住民税及び事業税	17	21
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,233	△920
四半期純損失(△)	△1,233	△920

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,233	△920
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△98	32
為替換算調整勘定	△202	65
その他の包括利益合計	△301	97
四半期包括利益	△1,534	△823
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,534	△823
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(役員退職慰労金制度の廃止)

株式会社テクノイケガミは、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち期末要支給額を「役員退職慰労引当金」として計上していましたが、役員退職慰労金制度の廃止に伴い、平成24年6月14日開催の第22回定時株主総会において、役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されました。これにより、第1四半期連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分7百万円については固定負債「その他」に計上しています。

(厚生年金基金の代行返上)

当社は、確定給付企業年金法に基づき、池上通信機厚生年金基金の代行部分（過去分）について、平成24年3月1日付で厚生労働大臣から過去分返上について認可を受け、平成24年10月19日に国に返還額（最低責任準備金）の納付を行いました。

これにより前期（平成24年3月期）において測定された返還相当額と確定返還額との差額175百万円を厚生年金基金代行返上益として特別利益に計上しています。

なお、前連結会計年度において、厚生年金基金代行返上益として特別利益6,864百万円を計上しています。

(5) セグメント情報等

[セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)および当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

第1四半期連結会計期間より、重要性が増したため、株式会社テクノイケガミを連結の範囲に含めています。この結果、第1四半期連結会計期間において、連結範囲の変動に伴い利益剰余金が241百万円増加しています。

## 5. (参考) 四半期財務諸表(個別)

## (1) (要約) 四半期貸借対照表(個別)

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成24年3月31日)	当第3四半期会計期間末 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産	22,310	19,983
固定資産	6,568	6,619
資産合計	28,878	26,603
負債の部		
流動負債	7,830	7,383
固定負債	9,127	8,002
負債合計	16,957	15,386
純資産の部		
株主資本	11,912	11,176
評価・換算差額等	8	40
純資産合計	11,920	11,217
負債純資産合計	28,878	26,603

## (2) (要約) 四半期損益計算書(個別)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	12,551	12,427
売上原価	10,093	10,040
売上総利益	2,458	2,386
販売費及び一般管理費	3,439	3,470
営業損失(△)	△981	△1,083
営業外収益	259	253
営業外費用	234	60
経常損失(△)	△957	△890
特別利益	464	175
特別損失	623	3
税引前四半期純損失(△)	△1,116	△718
法人税等	17	16
四半期純損失(△)	△1,133	△734

(注) 上記の四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成した四半期財務諸表の一部科目を集約して表示しており、法定開示におけるレビュー対象ではありません。